(平成25年6月作成) (H.24)No.

2054

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

子ども手当給付費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 子ども部 子ども家庭室 田中 康生

	会計区分	事業コード	195201		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名			
款	民生費		子ども手	当給付費	
項	児童福祉費		(小事業名)		
目	児童措置費		子ども手	当給付費	

2054

1.事務事業の位置付け

総合計画	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし			
	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実			
	施	策	3	子育て・子ども支援			
	小施	策	3	地域における子育て支援の充実			
重点施策コード		- F					

2.事務事業の概要

(H.25)No.

事業目的(めざす効果)

子どもを養育している者に子ども手当を支給すること により、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社 会全体で支援し、子どもの成長及び発達に資する。

事業内容

H25.8.13誤記訂正

平成22年4月から児童手当制度が改められ、中学校 修了までの子どもを対象とした「子ども手当」が支給さ れるようになった。しかし平成24年度から再び児童手当 が復活したため、子ども手当は廃止となった。

なお子ども手当の認定請求書添付書類未提出者等 に対しては、確認を行い給付する。

主な事業の 実績·計画

H25.8.13誤記訂正 児童数:119,159人(延べ) 児童数:20.652人(延べ)

3.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

H.24年度(事業量·取組実績)

|児童予定数:14人(延べ)

H.25年度(事業量·取組計画)

٦					
	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)		
I					
I					
I					
l					
ı					

		H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費			231,034千円	164千円	0千円	0千円	0千円
内	国·県支出金		202,629	140			
訳	地方債						
干	その他()						
円)	一般財源	(0)	28,405	24	0	0	0
소	職員		0.59人	0.33人			
数	臨時職員等		0.25人	0.21人			
7	版算人件費	(0千円)	4,968千円	2,898千円	0千円	0千円	0千円
	+ 総事業費	(0千円)	236,002千円	3,062千円	0千円	0千円	0千円

4.担当室による事務事業の点検(*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業

点検項目

内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)

今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)

(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)

考察(H.24年度の取組評価、課題)

子どもを安心して産み育てることができるよう、家庭生活の安定に 寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成・資質向上を社 会全体で支援する取組として、施策達成に貢献している。

(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない

5.今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】

継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)

事業完了(予定含む)

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由

法に定めれらた事業であり、平成24年4月より児童手当に制度移行。

🏹 6.事務事業の取組に関係する主な市の計画

次世代育成支援行動計画